

ESGサマリー

日本光電は、医療機器専門メーカーとして、事業活動を通じて病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に積極的に貢献しています。

■ CSR中期計画

日本光電では、企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献するためには、事業を通じた社会課題の解決が重要であると考え、2019年度までのCSR中期計画「Sustainable Growth 2020」を策定しています。「医療」「環境」「企業

活動」の3つの分野において、日本光電が取り組むべき課題と課題解決に向けた目標を定め、目標をより具体的な活動に落とし込むことにより、日々の事業活動を通じて課題を解決していくことを目指しています。

CSR中期計画
Sustainable Growth 2020

医療	環境	企業活動
推進方針 1 製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する	推進方針 2 あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む	推進方針 3 企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する
重点課題 1	重点課題 2	重点課題 3
<ul style="list-style-type: none"> 診断・治療の普及向上 ケアサイクルを通じた医療の質の向上 安全・安心の向上 顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の提供 事業活動における省エネルギーの推進・廃棄物の削減 環境関連法規制・協定の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 企業統治の向上 人権の尊重、適正な労働慣行の促進 多様な人財の活躍と成長 公正な販売・購買活動の促進 社会貢献活動の促進

■ 外部評価

UN Global Compact

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。日本光電の社内規定に加えて、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



FTSE4Good Index Series

「FTSE4Good Index Series」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が開発したインデックスです。環境、社会、ガバナンス(ESG)の実践を示す企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。

日本光電は、FTSE4Goodの基準に従って評価され、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に、2017年から2年連続で選定されました。



ステークホルダー・エンゲージメント

日本光電は全てのステークホルダーを重視した経営を行っています。ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを取り、健全な関係の維持、発展に努めています。

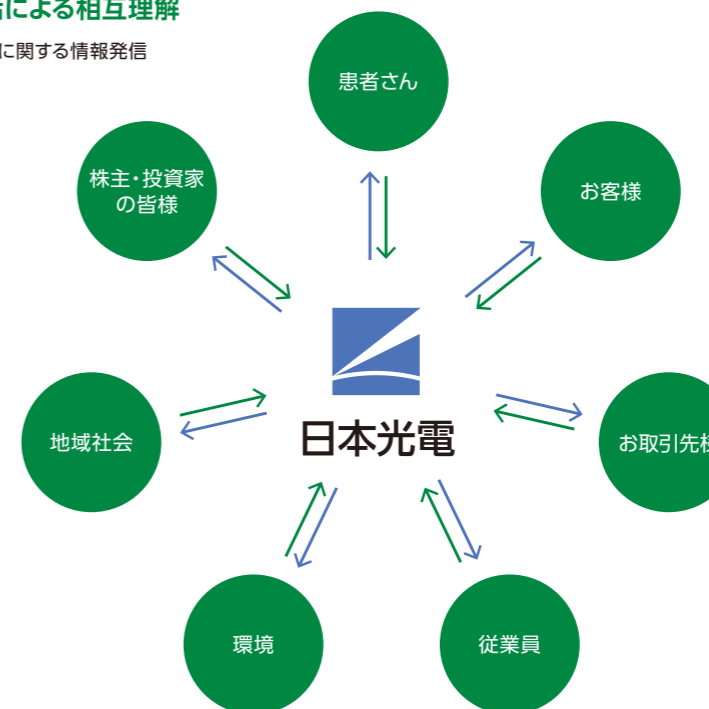
■ 企業としての成長・信頼の確立

日本光電では、CSRへの取り組みを計画・推進するにあたり、お客様、株主様、お取引先様、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様との調和を基本としています。製品の開発・生産・販売、アフターサービス、財務体質や人材育成など全ての面で、ステークホルダーの皆様から認められ

るよう企業として成長し、信頼の確立に取り組めます。事業活動を通じた社会貢献や情報開示に加え、皆様からのご意見やご要望を将来の事業活動に活かし、社会の一員として信頼を得られるよう努めていきます。

■ ステークホルダーとの対話による相互理解

- 継続可能な対話機会・市場に関する情報発信
- 当社に対する期待・ニーズ



■ ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	主な責任・課題
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● コールセンター ● 顧客満足度調査 ● 学術セミナーの開催 ● ME講習会の開催 	安全・安心な製品・サービスの提供 お客様満足度の向上 苦情への対応 適切な製品・サービス情報の開示・提供
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● CSR調達アンケート 	公正で公明な取引 CSR調達の推進
株主・投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 投資家向け個別説明会 ● IRイベントへの参加 ● 投資家向けホームページ 	企業価値の向上 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資(SRI)への対応
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己申告制度 ● 階層別研修の実施 ● 労使協議 ● 相談窓口の設置 ● 社内報、イントラネット 	人材の育成と活用 労働安全衛生の確保 多様な人材・働き方の尊重
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域でのボランティア活動 ● 地域行事への参加 	地域社会への参画・貢献活動